



総務企画警察委員会

# かぜ 浅間の旋風

元気! やる気!! よしあき!!!

発行責任者: 山岸喜昭  
T384-0022 長野県小諸市南町3丁目9番地19 TEL0267-24-2310 FAX0267-24-2320  
<http://asama-kaze.com> E-mail [voice@asama-kaze.com](mailto:voice@asama-kaze.com)



## 起工式 受付・会場

県立武道館建設工事

県立武道館の起工式(8月21日)

9月20日～26日の動物愛護週間に、菱平のハローハニマルにて開催されました。動物愛護フエスティバル in 小諸



## 動物愛護フエスティバル in 小諸 ハローハニマルにて開催 (9月23日)

9月20日～26日の動物愛護週間に、菱平のハ

ローハニマルにて開催され、たくさんの方の来場があ

りました。動物とのふれあい、クイズラリー等楽し

みながら、動物愛護と適正な飼い方等への関心と理解を深めました。

**[山岸]** 浅間山の噴火警戒レベルが2から1に引き下げられたが、大規模噴火が発生した時は、市町村を超えた広域的避難が考えられる。現在の検討状況は?

**[危機管理部長]** 浅間山の大規模噴火を想定したハザードマップは、本年3月、群馬・長野両県、関係市町村、火山専門家による「浅間山火山防災協議会」が作成。ハザードマップの住民説明会が開催されている他、広域避難のために、課題整備、範囲、方法の検討を始めている。

**[山岸]** 夏山等でルートを外れて遭難する外国人もいることから、その防止策として、英語表記の標識が求められていると感じるが。

**[環境部長]** 登山道標識のデザインの統一」を進めている。浅間山では、スマートフォンと通信機能を備えた道標によって、遭難時の救助に役立てる「スマート山岳道標」の実証実験を行っている。引き続き、信州の山を安全に楽しめる山岳環境の整備を推進する。

※詳細は、県議会ホームページをご覧いただけます。

は日本人を中心とした人材確保に努めながら、技能実習生等外国人の人材確保を併せて取り組む必要がある。外国人人材の受け入れが進まない理由として、日本語や介護知識の習得、生活支援の多大なコストが言われているが、説明会開催、地域コンソーシアム(地域コミュニティでの受け入れ支援)の立ち上げ等、市町村と受け入れ体制の構築を進める。

**[健康福祉部長]** 質の高い介護サービスのためには、まずは市町村より道路、河川等に関する多くの陳情・要望が出されました。小諸市からは国道141号唐松交差点や、四ツ谷交差点の改良工事が陳情されました。小諸市からは国道141号唐松交差点や、四ツ谷交差点の改良工事が陳情されました。

佐久合同庁舎にて、佐久地域の市町村より危機管理建設委員会へ陳情が行われました(8月30日)

佐久合同庁舎にて、佐久地域の市町村より危機管理建設委員会へ陳情が行われました(8月30日)

県会議長代理として中央東線高速化促進広域期成同盟会に出席



## ライチョウの生息状況を 乗鞍岳にて現地視察 (9月10日)

山岳環境保全対策議員連盟の一員として、乗鞍岳にて行つて参りました。富士見岳(2818m)では多くのライチョウを見ることができました。当日は、信州大学名誉教授・中村浩志氏から、生息状況と保護対策の



お話をありました。連盟として、今後国への提言や近隣県とも連携し、ライチョウ保護と鳥獣対策を進めていきます。



## 鹿児島、熊本、福岡視察 (10月31日～11月2日)

●鹿児島県では、鹿児島空港にて国際線利用促進に向けて、松本空港の国際線の

チャーター便就航、新規就航促進インバウンド・アウトバウンド対策等を視察調査。

●熊本県においては、熊本地震からの復旧・復興4ヶ年戦略について現在までの成果と今後の取り組みを視察調査。

●福岡県では、来年6月軽井沢で開催予定の地球環境に関するG20を見据え、福岡県警の警備体制及び暴力団対策について視察調査。



## 30年後までの人口激変で起くる問題 Vol.10 人口減少と少子化問題について

① 後期高齢者の増加――これまでの急増が更に続く

② 医療需要の増加

③ 90歳以上女性高齢者の増加、有配偶者は1割弱  
④ 前期高齢者55万4000円、後期高齢者90万7000円  
⑤ 男女ひとり暮らし高齢者の増加(子どもの別居世帯の増加による)

⑥ 2045年の90歳以上高齢者は9350人に倍増

⑦ 男女ひとり暮らし高齢者の施設入所や死亡により、使い古した空き家の増加

阿部知事が会長を務める同

盟会の定期総会で、長野県議

会議長代理として挨拶をしま

した。この同盟会は、中央東線

の高速化・利便性、沿線の地域

振興に取り組むため、東京山梨・長野の大同団結により設立。早期実現へ向けてJR、国

へ要請活動を続けています。

